

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第3四半期連結 累計期間	第73期 当第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高 (百万円)	62,028	71,234	91,277
経常利益 (百万円)	904	659	2,147
四半期(当期)純利益 (百万円)	575	186	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	702	315	1,706
純資産額 (百万円)	55,186	55,343	56,074
総資産額 (百万円)	82,170	87,496	88,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.53	3.12	25.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	59.8	60.1

回次	第72期 前第3四半期連結 会計期間	第73期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2011年10月1日 至2011年12月31日	自2012年10月1日 至2012年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.41	5.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においては、新たに当社の分譲マンション事業の売上が計上されたため、不動産事業の売上高が大幅に増加しております。その他の当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や底堅い個人消費を背景として緩やかな回復傾向をみせておりましたが、海外経済の減速や長期化する円高などにより次第に停滞感を強めてまいりました。

また、昨年末にかけては政権交代に伴う経済対策への期待感から株価の回復や円高修正が進みましたが、電力問題や日中関係の悪化など懸念材料も多く、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要の下支えにより増加基調となり、民間投資も一部に回復の動きがみられましたが、価格競争の激化や労務費の高騰がより顕著になるなど、採算面を中心として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは今年度を「縮小から拡大へのターニングポイント」の年と位置付け、市場の変化に即応できる柔軟な営業体制・施工体制の整備をはかり、受注拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は82,799百万円(前年同期比30.1%増)、売上高は71,234百万円(前年同期比14.8%増)となり、利益につきましては、営業利益は604百万円(前年同期比581.2%増)、経常利益は連結子会社に係る負ののれんの償却額(営業外収益)の計上が前期に完了したこと等により659百万円(前年同期比27.2%減)、四半期純利益は186百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は24,374百万円(前年同期比33.9%増)、売上高は16,839百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は111百万円(前年同期比72.3%減)となりました。売上高およびセグメント利益の主な減少要因は、自社開発分譲マンション事業を立ち上げたことにより建築事業の一部が不動産事業へシフトしたことによるものです。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は56,773百万円(前年同期比25.4%増)、売上高は52,742百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント利益は1,296百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は1,651百万円(前年同期は147百万円)、セグメント利益は270百万円(前年同期比910.1%増)と大幅に増加しております。主な増加要因は、新規事業として立ち上げた自社開発分譲マンション事業の売上高が新たに計上されたことによるものです。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	-	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

(注)1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。

A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。

議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	-	「1(1) 発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,061,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,647,500	89,295	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	89,295	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設株	東京都港区芝四丁目 8番2号	4,061,000	-	4,061,000	6.38
計	-	4,061,000	-	4,061,000	6.38

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、4,398,949株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,286	28,581
受取手形・完成工事未収入金等	37,627	35,008
販売用不動産	672	918
未成工事支出金	546	628
不動産事業支出金	1,933	1,475
未収入金	2,488	3,922
繰延税金資産	566	430
その他	1,268	2,513
貸倒引当金	147	214
流動資産合計	73,242	73,264
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,448	1,460
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	408	531
船舶(純額)	1,602	1,436
土地	4,727	4,738
リース資産(純額)	76	63
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	8,264	8,229
無形固定資産		
無形固定資産	168	165
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	3,095
繰延税金資産	768	725
その他	3,739	3,031
貸倒引当金	1,039	1,015
投資その他の資産合計	6,558	5,837
固定資産合計	14,991	14,232
資産合計	88,234	87,496

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,483	14,837
未払法人税等	170	269
未成工事受入金	3,229	6,105
完成工事補償引当金	601	594
工事損失引当金	148	29
賞与引当金	742	380
その他	2,512	1,739
流動負債合計	23,887	23,956
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,493	7,481
船舶特別修繕引当金	83	56
その他	369	331
固定負債合計	8,272	8,195
負債合計	32,160	32,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,296	25,764
自己株式	1,993	2,298
株主資本合計	53,069	52,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	103
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	28	132
少数株主持分	3,032	2,979
純資産合計	56,074	55,343
負債純資産合計	88,234	87,496



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	61,881	69,582
不動産事業売上高	147	1,651
売上高合計	62,028	71,234
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	56,979	64,229
不動産事業売上原価	115	1,358
売上原価合計	57,095	65,587
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,901	5,353
不動産事業総利益	31	293
売上総利益合計	4,933	5,646
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,844	5,041
<b>営業利益</b>	88	604
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	3
受取配当金	40	46
負ののれん償却額	743	-
償却債権取立益	53	34
その他	59	40
営業外収益合計	897	124
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55	65
その他	26	4
営業外費用合計	81	70
<b>経常利益</b>	904	659
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	76
その他	37	7
特別利益合計	37	83
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	145	182
その他	32	22
特別損失合計	178	204
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	763	537
法人税、住民税及び事業税	112	265
法人税等調整額	84	119
法人税等合計	196	385
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	567	151
少数株主損失( )	8	34
<b>四半期純利益</b>	575	186

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	163
土地再評価差額金	29	-
その他の包括利益合計	135	163
四半期包括利益	702	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	347
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱島田組および㈱アクセスの2社を連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、8社となっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形	167百万円	71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	401百万円	521百万円
負ののれん償却額	743	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
取締役会	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
取締役会	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,163	42,717	147	62,028	-	62,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32	25	57	57	-
計	19,163	42,750	172	62,086	57	62,028
セグメント利益	402	664	26	1,094	1,005	88

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,005百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,839	52,742	1,651	71,234	-	71,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	28	38	38	-
計	16,849	52,743	1,679	71,272	38	71,234
セグメント利益	111	1,296	270	1,679	1,074	604

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,074百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	575	186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	575	186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,413	59,619
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 45,549千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,754千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月8日

青木あすなる建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 隆雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。